

座 談 会

高齢化する生協組合員の実態 ～共同購入を中心に

2015年度全国生協組合員意識調査の結果によると、生協組合員の平均年齢は55.88歳となっており、日本国民の生産人口の平均年齢が約53歳であることを考えると、数年先を走っているのが生協であるといえる。今後、超高齢社会を迎える日本において、様々な対応が必要となってくるが、生協がいち早く対応することによって、将来的には日本社会に良策を提示できる可能性がある。

高齢化に伴って、若いときにはなんともなかったことができなくなったり、他の人からのサポートが必要になる。生協組合員の中にも、注文ひとつすることにサポートが必要な組合員が増えてきているのではないだろうか。一方、日本社会は地域や家族のつながりの希薄化によって、家族やご近所さんと相互に協力することが難しい状況にもなっている。現時点では、困難を抱える組合員はマイノリティかもしれないが、将来的にはマジョリティになる可能性がある。

このような高齢者への対応として、国民生活センターなど公的機関における認知症対策と言えば詐欺に注意というような注意喚起に止まっているのが現状である。しかし、暮らしにおいて重要な買い物という視点から見ると、もっと現実的

な問題が見えてくるのではないだろうか。生協はこのような課題をまずは把握し、どのように克服するのかを考える機会が必要であると考えられる。

そこで今回は生協事業の主軸となっている共同購入に焦点を当て、各生協においてどのような問題が生じているのかをブラッシュアップするために3生協のコールセンターの方にご協力いただき座談会を実施した。生協の共同購入において、高齢化を含む現代社会の課題にどのようなことが現れているのかをお話いただいた。そこでは、具体的な事例を出していただきつつ、現在検討あるいは試行されている新たな動きもご提示いただいた。今後各生協において、対応を考える第一歩になれば幸いである。

(本誌副編集長 青木美紗)